

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,726,152,478	流動負債	7,214,191,871
現金及び預金	6,845,470,224	買掛金	3,893,618,141
受取手形	43,552,473	未払金	208,814,539
売掛金	2,528,455,456	未払費用	20,781,298
未収入金	53,960,490	未払法人税等	1,393,066,600
商品	17,619,990	未払消費税等	239,476,100
前渡金	571,182,544	契約負債	1,101,605,726
関係会社短期貸付金	4,512,491,052	預り金	186,014,347
立替金	181,385,820	賞与引当金	124,000,000
その他	347,229	役員賞与引当金	37,689,000
貸倒引当金	△ 28,312,800	株式給付引当金	6,032,520
固定資産	1,039,158,770	株式報酬引当金	3,093,600
有形固定資産	299,632,622	固定負債	234,377,984
構築物	289,310,712	退職給付引当金	69,522,000
工具器具備品	10,321,910	資産除去債務	164,855,984
無形固定資産	1,441,169	負 債 合 計	7,448,569,855
ソフトウェア	1,441,169	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	738,084,979	【株主資本】	8,316,741,393
投資有価証券	465,275,173	資本金	414,750,000
関係会社株式	20,000,000	資本剰余金	391,240,000
長期未収入金	2,000,000	資本準備金	391,240,000
差入保証金	50,500,000	利益剰余金	7,510,751,393
会員権	7,023,810	利益準備金	30,000,000
繰延税金資産	193,285,996	その他利益剰余金	7,480,751,393
		繰越利益剰余金	7,480,751,393
		(当期純利益)	(3,874,298,758)
		純 資 産 合 計	8,316,741,393

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

構築物	10年
工具器具備品	5年～20年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金……………従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

- ⑥ 株式報酬引当金……役員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

(株)バンダイナムコホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

② 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等（映像事業における再編）

(1) 再編の目的

当社は、2026年1月27日開催の取締役会において、「ガンダム」をグローバルに大きく拡大するを目的に、(株)バンダイナムコフィルムワークスへ当社の一部事業の吸収分割すること及び、グループで保有する楽曲の効率的管理及び効率的運用を目的に、(株)バンダイナムコミュージックライブへ当社が保有する(株)創通音楽出版の全株式を譲渡することを決議し、2026年4月1日付で組織再編いたしました。

(2) 取引の概要

① (株)バンダイナムコフィルムワークスを承継会社とする吸収分割の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のガンダム関連及びプロデュース事業

事業の内容 映像コンテンツの企画・制作・運用

イ. 企業結合日

2026年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)バンダイナムコフィルムワークスを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

(株)バンダイナムコフィルムワークス

② 当社が保有する(株)創通音楽出版の株式譲渡の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)創通音楽出版が保有している音楽資産（音楽著作権管理等）

イ. 企業結合日

2026年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社が保有する(株)創通音楽出版の株式を(株)バンダイナムコミュージックライブが吸収分割により継承

エ. 結合後企業の名称

変更はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。